



枝廣淳子の

賢者に備えあり

何のために温暖化目標を設定するのか

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が、六年ぶりとなる第五次評価報告書の第一作業部会報告書を出しました。前回の報告書からの間に出された新たな研究成果に基づき、地球温暖化に関する自然科学的根拠の最新の知見がとりまとめられているものです。その主要な結論を確認しましょう。

① 観測事実

気候システムの温暖化には疑う余地がない。一九五〇年代以降、観測された変化の多くは数十年〜数千年間で前例のないもの。大気と

海洋は温暖化し、雪の量は減少し、海面水位は上昇し、温室効果ガス濃度は上昇している。具体的には、一八八〇〜二〇一二年において世界平均地上気温は〇・八五℃上昇しており、最近三十年の各十年間の世界平均地上気温は、一八五〇年以降のどの十年間よりも高温。

一九五〇年頃以降、多くの極端な気象および気候現象の変化が観測されている。世界規模で寒い日や夜の日数が減少し、暑い日や夜の日数が増加。ヨーロッパ、アジア、オース

トラリアの大部分で熱波の頻度が増加し、特に北米とヨーロッパで強い降水現象の頻度・強度が増加している可能性が高い。

② 温暖化の要因

気候システムに対する人間の影響は明白。人間活動が二十世紀半ば以降に観測された温暖化の主な要因であった可能性が極めて高い（その確率は前回の九〇%から九五%以上へ）。

③ 将来予測

一九八六〜二〇〇五年を基準とした時、今世紀末における世界平均地上気温の変化は最大四・八℃。世界平均海面水位の上昇は最大〇・八二メートル。

ほとんどの陸上で極端な高温の頻度が増加することは、ほぼ確実。中緯度の大陸のほとんどと湿潤な熱帯域において、今世紀末までに極端な降水がより強く、頻繁となる可能性が非常に高い。

報告書では続けて「温室効果ガスの継続的な排出は、さらなる温暖化と気候システムすべての要素の変化をもたらす。気候変動を抑制するには、温室効果ガス排出量の大幅かつ持続的な削減が必要」とし、「二酸化炭素の累積排出量が温暖化の大部分を決定づけるため、気候変動の大部分は、たとえ二酸化炭素の排出が停止したとしても、何世紀にもわたって持続する」としています。

一刻も早く二酸化炭素排出量を大きく減らしていかなくてはならないということを改めて

強く科学的に訴えるものとなっています。

日本では、〇九年に民主党の鳩山由紀夫・元首相が掲げた「温暖化ガスを二〇年に一九九〇年比で二五%削減」という目標を、一三年一月、安倍首相が「実現不可能」とし、この十二月にポーランドで開かれる第十九回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP19）までに見直すように指示しました。

経産省は「エネルギー基本計画」が決まらないことなどを理由に目標は設定できないという姿勢で、環境省は「目標がなければ国際舞台で戦えない」と強く反論。両省が合同事務局を務め、目標を議論する審議会でも議論は進んでいません。

そのような中、十月一日に「安倍政権は二〇年までの温暖化ガスの削減目標を〇五年比六%か七%程度とする調整に入った」との一部報道が流れました。「〇五年比六〜七%削減」は、一九九〇年から〇五年まで排出が増えているため、実質的には一九九〇年比増加となり、京都議定書での目標「マイナスイエ」よりも緩い目標となってしまう。

経産省も環境省も間違っています。温暖化目標はエネルギー政策が決まってから定まるものでもないし、国際交渉で有利に戦うために定めるものでもありません。

温暖化目標は何のために定めるのか。このままでは未来世代にも末長く悪影響を与え続けてしまう温暖化を止めるためではないのでしょうか。（幸せ経済社会研究所所長）